

## 令和3年度主要事業（新規分）に係る提案活動について

### 1 概要

第五次総合計画に基づく施策を計画的かつ着実に推進していくため、新たに国及び広島県等に対して提案すべき事項を整理し、次のとおり提案活動を実施していくもの。

### 2 提案先及び提案方法

	提案先	提案時期	実施方法
(1) 広島県議会議員	下原康充議員、井原修議員、西本博之議員、 恵飛須圭二議員	11月18日以降 (議会全員協 議会以降)	郵送
(2) 広島県	県知事、県副知事、県議会議長、総務局、 地域政策局、環境県民局、健康福祉局、 商工労働局、土木建築局、都市建築技術 審議官、教育委員会、警察本部		
(3) 国（地方機関）	国土交通省中国地方整備局、国土交通省中 国運輸局、経済産業省中国経済産業局		
(4) 国会議員	衆議院 議員	11月20日(金)	訪問
	参議院 議員		
(5) 国（中央省庁）	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、 経済産業省、国土交通省、環境省		

### 3 提案項目

別ファイル「主要事業提案項目一覧表」参照 計13項目

## 【提案項目】

# 5 GIGAスクール推進のためのICT支援員等及び通信費の支援拡充について

## 【提案要旨】ICT支援員等の人件費補助の継続及び通信費(学校・家庭)の支援拡充

### ■提案事項

#### ○ ICT支援員等の人件費補助を継続すること

教員のICTスキル及び指導力を向上させるとともに、一定の水準を維持するために、GIGAスクールサポーター配置(令和2年度補助事業)及びICT支援員配置(平成30～令和4年度地方財政措置)等の補助について、継続的な財政支援を行うこと。

#### ○ 学校及び家庭の通信費支援を拡充すること

学校のインターネット回線増強にかかる工事費及び通信費、さらに、「家庭学習のための通信機器整備支援事業(令和2年度補助)」で補助対象外経費とされている通信費に対する継続的な財政支援を行うこと。

【提案先:文部科学省・広島県】

### 東広島市の現状と課題・取組状況

### 5 GIGAスクール推進のためのICT支援員等及び通信費の支援拡充について

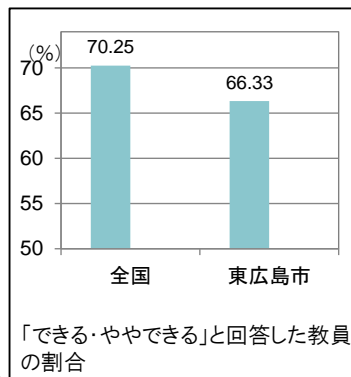
○本市には49校の公立小中学校があり、約1,100人の教員(常勤)が在籍している。「児童生徒のICT活用を指導する能力」について、「できる・ややできる」と回答した教員の割合は、全国に比べやや低い値となっている。

○今後、学校のICT化は加速し、教育現場の環境は大きく変わっていくことが想定され、併せて教員のICTスキル及びICT指導力の向上が求められる中、現状のICT支援員のサポートだけでは教員が知識を習得し、授業に取り入れることが難しい。  
※支援員は、ICTの知識に加え、授業実践の知識(教職経験者など)も必要

#### 【令和2年度における本市のICT支援員業務】

ICTサポート業務 令和2年6月中旬～令和3年3月末 概ね1人

GIGAスクールサポーター業務 令和2年10月下旬～令和3年3月末 概ね6人



○約16,000人の児童生徒が在学しているが、このうち家庭の通信環境等が整っていない割合は最大で15%程度。現状はモバイルルータ(Wi-Fi)を、必要な家庭(就学援助世帯)に貸与することとしている。

※通信費だけでなく、モバイルルータ本体の更新・維持費も課題として残る。

令和2年度:補助事業によりモバイルルータを1,410台購入予定(台あたり通信費(月間5GB):約300円/月)

○本市では、校内LAN整備(補助事業)とは別に、学校のインターネット回線の増強にも取り組んでいるが、どの程度まで行すべきか予測判断が難しく、ランニングコスト増大にも直結するため、かなり慎重な姿勢で実施せざるを得ない状況である。

令和2年度:46校の回線増強※既存の本庁集約回線に加え、学校からインターネットへの直抜け回線を増設  
全校の通信費 令和元年度:約6,500千円/年 ⇒ 令和3年度:約11,500千円/年

# 【提案項目】

## 6 少人数学級の実現について

### 【提案要旨】 30人学級に伴う教室増等の条件整備及び教職員採用の拡充

#### ■提案事項

○「30人学級」に伴う教室増等の条件整備を市町と連携し計画的に実施するとともに、増員される教職員は臨時的任用職員ではなく、正規の教職員を充てること

保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、教育現場ではますます困難な状況が表れており、教職員の児童生徒一人ひとりに対するきめ細やかな対応が求められている。また、コロナ禍の中、「三密」回避に向けた取組みも合わせて求められている。少人数学級を実現させることで、これらの諸課題に適切に対応していく必要がある。

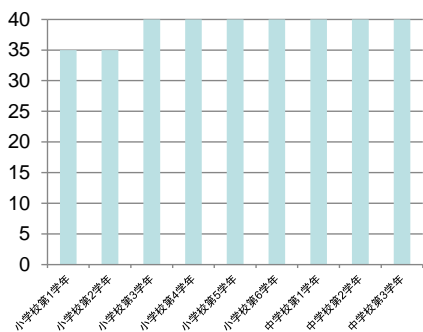
【提案先：文部科学省・広島県】

#### 東広島市の現状と課題・取組状況

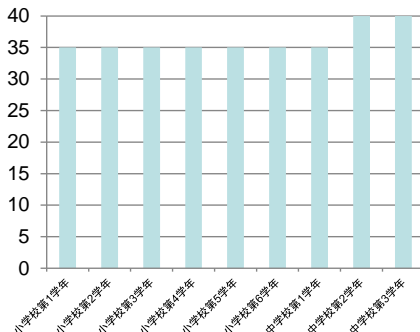
## 6 少人数学級の実現について

### ○学級編成の状況

・広島県の学級編制



・広島市の学級編制



※国の基準では、小学校第1学年のみ35人学級。県においては、独自に小学校第2学年まで措置され、本市もその枠組みの中にあるが、広島市においては、小学校全学年と中学校第1学年が措置されており、結果として自治体間に格差が生じている。

### ○実現した場合の本市の学級数の増加見込み

・現行制度での通常学級数

〔小学校35校〕 393学級

〔中学校15校〕 137学級



・30人学級が実現した場合

〔小学校35校〕 454学級(62学級増)

〔中学校15校〕 166学級(29学級増)

※増加する教室を確保するための予算等と、増員となる教職員の確保、さらには教職員定数法の見直し等が、大きな課題である。